



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 竹本 作和子

TEL 03-5259-3562

四半期報告書提出予定日 平成22年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	17,112	10.0	1,068	—	840	—	△1,239	—
22年1月期第3四半期	15,557	13.7	△5,942	—	△5,853	—	△3,906	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△3,163.41	—
22年1月期第3四半期	△9,973.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	37,277	—	31,420	—	82.7	78,606.68	—
22年1月期	42,640	—	33,639	—	77.7	84,551.25	—

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 30,815百万円 22年1月期 33,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△22.8	3,600	38.3	3,500	22.1	△350	—	893.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期3Q 392,031株 22年1月期 391,731株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 11株 22年1月期 11株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期3Q 391,886株 22年1月期3Q 391,695株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関する様々な要員により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日～同年10月31日）におけるわが国の経済は、景気回復基調が足踏み状態にあり、失業率も引き続き高水準に推移するなど、厳しい状況が続きました。一方、世界経済につきましては、欧米においては景気は緩やかに回復しているものの、金融システムに対する懸念は完全には払拭されておらず、特にヨーロッパ地域においては景気回復に国ごとのばらつきが大きい傾向が見られました。また、国内外における携帯電話出荷台数はいずれも回復の様相を呈しております。特に、海外市場におきましては前年同期比で2～3桁増の出荷台数の増加率を示すメーカーもみられるなど、海外市場におけるスマートフォンの伸びが顕著となっております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間は、売上高171億12百万円（対前年同期比10.0%増加）、営業利益10億68百万円（前第3四半期連結累計期間は59億42百万円の営業損失）、経常利益8億40百万円（前第3四半期連結累計期間は58億53百万円の経常損失）、四半期純損失12億39百万円（前第3四半期連結累計期間は39億6百万円の四半期純損失）となりました。売上高及び経常利益、四半期純損失につきましては、当初予算を上回り推移いたしました。また、粗利率も当初予算よりも改善しております。しかしながら、幕張オフィスへの移転費用、開発中止損失、海外子会社の人員削減に伴う特別退職金の支払い等、合計17億22百万円の特別損失を計上いたしました。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティ収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、第25期連結会計年度より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

上記3分野の事業別状況につきまして、当第3四半期連結累計期間の状況を以下のとおりご報告いたします。

(プラットフォームビジネス)

プラットフォームビジネスにつきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販を核として、以下のような進捗状況となっております。

IPIの提供する「ZebOS®」に関しましては、引き続き、通信機能の新規追加など、ユーザのニーズを的確にとらえたバージョンアップを行いました。当第3四半期連結累計期間におきましては、Tail-F Systems社（スウェーデン）との戦略的提携、Centec Networks社（中国）製最新プロセッサへの搭載など、着実に実績を積み上げております。また、地球規模での環境問題へのソリューションとして期待されている、スマートグリッド（次世代送電網）市場への参入も表明し、第一弾として、スマートグリッドの中核機器である、スマートメータ（知的機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けにIPv6対応のセンサーネットワークソリューション「NetFront® Smart Objects」を発表しました。

また、ALPにつきましては、海外市場向け展開を図っておりましたFirst ELSE™（携帯電話端末名）につきましては、共同開発先のELSE社（本社イスラエル）が追加開発・販売を中止する方針を決定したことにより、従来の事業活動分野を絞り込み、ソフトウェアであるELSE™ INTUITIONのライセンスビジネスを推進するとともに、LiMo Foundationのモジュールを利用したソリューション展開に注力することといたしました。

また、プラットフォーム・ビジネスから派生した収益機会といたしましては、ALP開発の為に2005年に買収いたしましたPalmSource Inc（現当社米国子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ）が保有していた特許を中心に、当社保有の知的財産をマイクロソフト社（米国）にライセンスいたしました。

(アプリケーションビジネス)

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする、「NetFront®」シリーズ各種の拡販に努めております。第27期からは、Android™プラットフォーム向け、及びiPhone・iPad向け「NetFront®」シリーズの製品開発体制を整備し、「NetFront® Magazine Viewer」の提供を開始するなど、特定のOSに依存しない「NetFront®」シリーズの特性を生かした取組みを開始し、フィーチャーフォンのみならずスマートフォンへの対応も進めております。この取組みの中で、当社の関係会社であるOKI ACCESSテクノロジー社との共同開発による複数のOS上で動作する「NetFront® IP-Phone」や、Android向けアプリケーションを提供開始いたしました。さらに、当第3四半期連結累計期間におきましては、Android対応DLNAソフトウェアである「NetFront® Living Connect v2.0」を開発いたしました。また、フィーチャーフォン向け取組みといたしましては、「NetFront® Living Connect」をドコモ夏モデル（N-04B）に搭載するなど、国内市場端末向けでは初の機能を追加しました。

海外市場におきましては、中国市場の3G端末での当社市場シェアがトップシェアを占めるなどの進捗を見せております。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、韓国3大携帯電話メーカーの1社であるPantech&Curitel社（韓国）のグローバル市場向け携帯端末にも当社ソフトウェアが搭載されるなど、着実に実績を積み上げました。

一方、携帯電話端末向け以外のソフトウェア開発といたしましては、特に海外市場におけるデジタルテレビ向け製品開発に積極的に関与しております。英国放送協会（BBC）の提供するBBC iPlayer動画配信サービスに対応したソニー株式会社の子会社イギリス市場向けブルーレイディスクプレーヤーへの採用をはじめとし、「NetFront® Living Connect」搭載Pirelli Broadband Solutions製ホームゲートウェイのDigital Living Network Alliance認定、さらに、Cabot Communicationsとはプラットフォーム非依存のHbbTV対応プラグインソリューションを共同開発するなどさまざまな取組みをいたしました。また、欧州大手OEMメーカーであるVestel Electronics社への当社製品搭載、DLNA対応ソフトウェア最新版「NetFront® Living Connect v2.0」の発表など、引き続き実績を伸ばしております。

(メディアサービスビジネス)

Android™プラットフォーム向け、及びiPhone・iPad向け「NetFront® Magazine Viewer」を当第1四半期に提供開始以来、メディアサービスビジネスにおいては出版プラットフォーム事業の拡充を図っております。当第3四半期におきましては、人気読書アプリ「i文庫HD」（渚技研と協業）、シャープ製中国市場向け携帯電話へのコンテンツサービス、「ドコモの電子書籍トライアルサービス」にコンテンツ提供、電子雑誌「東京カレンダー® EXTRA」創刊など、さまざまな取組みを行いました。

Android™プラットフォーム向け「NetFront® Magazine Viewer」につきましては、au初のAndroid搭載スマートフォン「IS01」の販売にあわせて開設される、Android搭載スマートフォン向けの新たなアプリマーケット「au one Market」に雑誌コンテンツと共に今後提供される予定です。また、2008年より国内の出版社及び東京都書店商業組合と協力し運営しております、携帯電話向け電子書籍・コミック販売サイト「Booker's®」につきましては、iPhone・iPad向け「NetFront® Magazine Viewer」の提供開始により、これまで携帯電話では表現し切れなかった雑誌コンテンツも含めて、iPhoneとiPadを対象とした電子出版サービスを行うことが可能になりました。「東京カレンダー®」につきましても、電子版の導入、同誌海外市場（台湾）向け有料販売など新しい試みを行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より53億63百万円減少し372億77百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が46億54百万円減少したこと、ELSE製品を含む仕掛品が9億47百万円減少した事と、幕張研究開発センター移転に伴う本社ビル等賃貸物件一部解約による敷金保証金が6億11百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より31億44百万円減少し58億56百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した法人税等の支払等のため、未払法人税等が15億63百万円減少したこと、支払ロイヤリティー等の支払等により買掛金が4億10百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より22億18百万円減少し314億20百万円となりました。これは四半期純損失12億39百万円を計上したこと、円高により子会社外貨資産に係る為替換算調整勘定が9億63百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて13億65百万円減少し、190億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は18億83百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は37億33百万円の減少）となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失が6億78百万円計上されたことと、売上債権が8億67百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は8億17百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は7億72百万円の減少）となりました。これは主に、幕張研究開発センター移転に伴う本社ビル等賃貸物件一部解約による敷金保証金の返金が6億11百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は64百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は73百万円の減少）となりました。これは主に、本社の土地・建物等の取得に係る長期借入金の返済が63百万円、配当金の支払額が1百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時の見通しに比べ、売上高につきましてはACCESS Linux Platform（以下ALP）関連の売上が減少するなどの理由により58億43百万円の減少となる見込みであります。

一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費につきましては、ALPの大規模な開発投資の終了に伴う人員削減など、コストコントロール強化の取組みによって、営業利益は7億66百万円、経常利益は4億59百万円それぞれ増加となる見込みであります。

また特別損失の影響により、当期純利益は14億19百万円の減少となる見込みであります。

以上のことを加味した結果、通期の連結業績予想につきましては、下記のとおり修正しております。

平成23年1月期の連結業績予想（平成22年2月1日～平成23年1月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (△損失)	1株当たり 当期純利益 (△損失) (円)
前回発表予想 (A)	30,843	2,833	3,040	1,069	2,729.25
今回発表予想 (B)	25,000	3,600	3,500	△350	△893.12
増減額 (B - A)	△5,843	766	459	△1,419	—
増減率 (%)	△18.9	27.0	15.1	—	—
前期実績 (平成22年1月期)	32,400	2,602	2,865	493	1,260.98

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

当該変更による売上高及び損益ならびにセグメント情報への影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,570,404	16,331,474
受取手形及び売掛金	4,808,533	8,699,884
有価証券	3,384,536	3,520,567
仕掛品	480,212	1,428,106
繰延税金資産	472,464	1,086,654
その他	986,910	1,297,072
貸倒引当金	△302,858	△308,693
流動資産合計	27,400,204	32,055,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,851,348	1,375,179
減価償却累計額	△839,546	△815,695
建物及び構築物 (純額)	3,011,801	559,484
土地	1,634,923	1,634,923
建設仮勘定	95,385	2,365,119
その他	2,194,258	2,178,147
減価償却累計額	△1,708,906	△1,807,275
その他 (純額)	485,352	370,871
有形固定資産合計	5,227,462	4,930,398
無形固定資産		
のれん	18,265	249,358
その他	547,268	755,858
無形固定資産合計	565,534	1,005,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521,454	2,423,602
繰延税金資産	238,229	231,838
その他	1,624,667	2,384,746
貸倒引当金	△300,047	△390,113
投資その他の資産合計	4,084,303	4,650,074
固定資産合計	9,877,300	10,585,689
資産合計	37,277,504	42,640,756

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,812	851,868
短期借入金	252,000	252,000
未払法人税等	48,846	1,612,134
賞与引当金	473,799	438,828
返品調整引当金	10,031	10,420
受注損失引当金	113,831	10,708
その他	2,330,866	3,543,622
流動負債合計	3,671,187	6,719,583
固定負債		
退職給付引当金	256,941	214,666
長期借入金	1,849,000	2,038,000
その他	79,685	29,505
固定負債合計	2,185,627	2,282,172
負債合計	5,856,814	9,001,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,385,747
資本剰余金	8,431,093	11,229,734
利益剰余金	△4,856,403	△6,225,238
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	34,957,465	36,381,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,392	△84,266
為替換算調整勘定	△4,140,682	△3,176,837
評価・換算差額等合計	△4,142,074	△3,261,104
新株予約権	605,299	518,586
純資産合計	31,420,690	33,639,001
負債純資産合計	37,277,504	42,640,756

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	15,557,986	17,112,856
売上原価	10,242,313	5,255,839
売上総利益	5,315,673	11,857,017
返品調整引当金繰入額	13,026	10,031
返品調整引当金戻入額	24,243	10,420
差引売上総利益	5,326,889	11,857,407
販売費及び一般管理費	11,268,912	10,788,966
営業利益又は営業損失(△)	△5,942,022	1,068,440
営業外収益		
受取利息	103,681	73,518
その他	40,176	39,988
営業外収益合計	143,858	113,506
営業外費用		
支払利息	32,858	28,463
為替差損	6,641	259,321
その他	15,676	53,850
営業外費用合計	55,176	341,636
経常利益又は経常損失(△)	△5,853,340	840,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,450	33,192
固定資産売却益	100	—
投資有価証券売却益	—	393,129
清算配当金	19,905	—
特別利益合計	34,456	426,322
特別損失		
前期損益修正損	—	69,673
固定資産除却損	1,912	4,025
特別退職金	131,937	339,813
投資有価証券評価損	119,670	27,026
関係会社株式売却損	26,749	—
事務所移転費用	—	303,644
開発中止損失	—	944,143
その他	38,359	34,433
特別損失合計	318,630	1,722,759
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137,513	△456,126
法人税、住民税及び事業税	46,573	335,245
法人税等還付税額	△29,290	△192,411
法人税等調整額	△2,182,979	640,737
法人税等合計	△2,165,696	783,571
少数株主損失(△)	△65,432	—
四半期純損失(△)	△3,906,384	△1,239,698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,137,513	△456,126
減価償却費	680,207	725,986
長期前払費用償却額	3,884	2,443
のれん償却額	781,861	231,092
持分法による投資損益 (△は益)	△2,354	△7,158
固定資産除却損	1,912	4,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△393,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	119,670	27,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,320	35,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,179	34,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,741	42,275
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,216	△389
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△321,838	103,122
受取利息及び受取配当金	△104,050	△73,528
支払利息	32,858	28,463
為替差損益 (△は益)	△137,735	28,610
売上債権の増減額 (△は増加)	12,967,693	3,688,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,205,360	947,437
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,730	9,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,152	△352,469
未払金の増減額 (△は減少)	159,574	△563,307
未払費用の増減額 (△は減少)	△476,468	△676,791
前受金の増減額 (△は減少)	578,227	93,516
未払又は未収消費税等の増減額	△864,466	△172,673
特別退職金	131,937	339,813
清算配当金	△19,905	—
事務所移転費用	—	200,418
その他	68,501	587,614
小計	6,580,723	4,434,979
利息及び配当金の受取額	114,400	46,864
利息の支払額	△36,305	△28,610
法人税等の支払額	△1,728,465	△2,046,383
法人税等の還付額	2,953	392,813
特別退職金の支払額	△49,988	△288,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883,316	2,511,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△135,488
定期預金の払戻による収入	125,237	—
有形固定資産の取得による支出	△3,831,900	△998,554
無形固定資産の取得による支出	△104,306	△56,530
有価証券の取得による支出	△957,312	△1,031,432
有価証券の売却による収入	1,831,534	2,489,337
投資有価証券の取得による支出	△1,865,653	△4,180,010
投資有価証券の売却による収入	632,308	3,578,227
短期貸付けによる支出	—	△19,600
短期貸付金の回収による収入	—	29,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54,487	—
長期前払費用の取得による支出	△1,322	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,326	△4,415
敷金及び保証金の回収による収入	6,627	630,087
清算配当金による収入	19,905	—
その他	17,964	45,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,193,732	346,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
株式の発行による収入	3,005	11,505
長期借入れによる収入	2,580,000	—
長期借入金の返済による支出	△181,321	△189,000
配当金の支払額	—	△162,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,684	△340,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,584	△545,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,546,853	1,972,225
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922	17,057,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,879,775	19,029,924

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,562,738	995,247	15,557,986	—	15,557,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,450	3,277	20,727	(20,727)	—
計	14,580,188	998,525	15,578,713	(20,727)	15,557,986
営業利益(△損失)	△5,841,170	△100,852	△5,942,022	—	△5,942,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,177,144	935,711	17,112,856	—	17,112,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,177,144	935,711	17,112,856	—	17,112,856
営業利益(△損失)	1,615,588	△547,147	1,068,440	—	1,068,440

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,518,393	360,355	333,900	345,336	15,557,986	—	15,557,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,062	2,614,274	708,850	1,492,537	4,965,724	(4,965,724)	—
計	14,668,455	2,974,629	1,042,750	1,837,874	20,523,710	(4,965,724)	15,557,986
営業利益(△損失)	△5,601,191	△691,015	△550,626	△217,550	△7,060,383	1,118,361	△5,942,022

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米国
 欧州
 アジア

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,290,405	442,450	1,083,892	296,109	17,112,856	—	17,112,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190,926	1,859,833	416,138	1,308,090	3,774,988	(3,774,988)	—
計	15,481,331	2,302,283	1,500,030	1,604,199	20,887,845	(3,774,988)	17,112,856
営業利益(△損失)	954,317	△401,777	△317,365	△123,636	111,538	956,901	1,068,440

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米国
 欧州
 アジア

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,821,307	464,969	366,871	2,653,148
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,557,986
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.7	3.0	2.4	17.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	アジア	米国	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,436,847	3,764,579	1,121,684	1,480	7,324,591
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	17,112,856
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.2	22.0	6.6	0.0	42.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。